

令和元事業年度

財 務 諸 表

自：平成31年4月1日

至：令和2年3月31日

国立大学法人小樽商科大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	1,540,200	
減損損失累計額	<u>△ 21,510</u>	1,518,690
建物	4,754,325	
減価償却累計額	<u>△ 2,156,039</u>	2,598,285
構築物	381,029	
減価償却累計額	<u>△ 214,154</u>	
減損損失累計額	<u>0</u>	166,874
機械装置	123,128	
減価償却累計額	<u>△ 61,918</u>	61,209
工具器具備品	762,153	
減価償却累計額	<u>△ 604,707</u>	157,446
図書		2,092,315
美術品・收藏品		28,592
船舶	16,391	
減価償却累計額	<u>△ 11,615</u>	4,776
車両運搬具	3,834	
減価償却累計額	<u>△ 3,129</u>	704
建設仮勘定		<u>14,872</u>
有形固定資産合計		<u>6,643,766</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		18,698
電話加入権		<u>1,625</u>
無形固定資産合計		<u>20,324</u>
3 投資その他の資産		
長期前払費用		278
その他資産		<u>13</u>
投資その他の資産合計		<u>292</u>
固定資産合計		<u>6,664,382</u>
II 流動資産		
現金及び預金		401,242
未収学生納付金収入	25,732	
徴収不能引当金	<u>△ 1,076</u>	24,655
未収入金		81,516
たな卸資産		5,380
前払費用		2,611
仮払金		1,354
立替金		<u>482</u>
流動資産合計		<u>517,244</u>
資産合計		<u><u>7,181,626</u></u>

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	534,024	
資産見返補助金等	65,695	
資産見返寄附金	94,015	
建設仮勘定見返施設費	14,872	
資産見返物品受贈額	<u>1,810,828</u>	2,519,435
退職給付引当金		2,497
資産除去債務		45,420
長期未払金		<u>695</u>
固定負債合計		<u>2,568,048</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務		15,579
寄附金債務		174,997
前受共同研究費		3,087
前受受託事業費等		41
前受金		5,423
預り科学研究費補助金		20,896
預り金		24,262
一年以内返済予定長期借入金		9,764
未払金		354,701
未払費用		12,879
未払消費税等		3,197
賞与引当金		<u>3,648</u>
流動負債合計		<u>628,480</u>
負債合計		<u>3,196,529</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		<u>3,672,028</u>
資本金合計		<u>3,672,028</u>
II 資本剰余金		
資本剰余金	2,595,872	
損益外減価償却累計額(－)	△ 2,339,033	
損益外減損損失累計額(－)	△ 23,011	
損益外利息費用累計額(－)	△ 12,379	
資本剰余金合計		<u>221,447</u>
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	56,501	
積立金	11,294	
当期末処分利益	<u>23,825</u>	
(うち当期総利益 23,825)		
利益剰余金合計		<u>91,621</u>
純資産合計		<u>3,985,097</u>
負債純資産合計		<u>7,181,626</u>

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	402,051		
研究経費	119,076		
教育研究支援経費	221,143		
受託研究費	7,096		
共同研究費	4,264		
受託事業費等	89,590		
役員人件費	104,480		
教員人件費	1,337,637		
職員人件費	661,510	2,946,850	
一般管理費		202,230	
財務費用			
支払利息	1,264	1,264	
雑損		45	
		<u> </u>	
		<u> </u>	
経常費用合計			<u>3,150,391</u>
経常収益			
運営費交付金収益		1,454,317	
授業料収益		1,144,883	
入学金収益		157,130	
検定料収益		25,488	
公開講座収益		1,109	
受託研究収益		7,096	
共同研究収益		4,264	
受託事業等収益		89,590	
寄附金収益		76,595	
補助金収益		56,837	
施設費収益		51,525	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	40,962		
資産見返寄附金戻入	4,016		
資産見返補助金等戻入	7,874	52,853	
財務収益			
受取利息	79	79	
雑益			
財産貸付料収入	26,245		
講習料収入	538		
手数料収入	231		
物品等売却収入	1,193		
雑益	24,236	52,445	
		<u> </u>	
		<u> </u>	
経常収益合計			<u>3,174,217</u>
経常利益			<u>23,825</u>
臨時損失			
固定資産除却損		0	<u>0</u>
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		0	<u>0</u>
当期純利益			<u>23,825</u>
当期総利益			<u><u>23,825</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△ 613,068
人件費支出	△ 2,012,962
その他の業務支出	△ 170,869
運営費交付金収入	1,355,452
授業料収入	1,017,805
入学金収入	139,716
検定料収入	25,488
受託研究収入	3,646
共同研究収入	7,352
受託事業等収入	97,316
補助金等収入	61,337
寄附金収入	110,678
その他収入	63,982
業務活動によるキャッシュ・フロー	85,875
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 240,736
施設費による収入	257,571
小 計	16,834
利息の受取額	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,913
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 9,804
リース債務の返済による支出	△ 46,557
小 計	△ 56,361
利息の支払額	△ 1,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,626
IV 資金増加額(又は減少額)	45,162
V 資金期首残高	356,079
VI 資金期末残高	401,242

利益の処分に関する書類
(令和2年3月31日)

(単位: 千円)

I	当期末処分利益 当期総利益	23,825	<u>23,825</u>
II	利益処分額 積立金	23,825	

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	2,946,850	
	一般管理費	202,230	
	財務費用	1,264	
	雑損	45	
	臨時損失	0	3,150,391
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 1,144,883	
	入学金収益	△ 157,130	
	検定料収益	△ 25,488	
	公開講座収益	△ 1,109	
	受託研究収益	△ 7,096	
	共同研究収益	△ 4,264	
	受託事業等収益	△ 89,590	
	寄附金収益	△ 76,595	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 26,133	
	資産見返寄附金戻入	△ 4,016	
	財務収益	△ 79	
	雑益	△ 34,625	
	臨時利益	0	△ 1,571,013
	業務費用合計		1,579,378
II	損益外減価償却相当額		159,437
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)		-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)		-
VI	損益外利息費用相当額		895
VII	損益外除売却差額相当額		-
VIII	引当外賞与増加見積額		△ 3,203
IX	引当外退職給付増加見積額		△ 29,056
X	機会費用		
	政府出資の機会費用	178	178
XI	(控除) 国庫納付額		-
XII	国立大学法人等業務実施コスト		<u>1,707,629</u>

注1 資産見返運営費交付金等戻入は、授業料を財源として購入した固定資産に係るものです。

注 記 事 項

国立大学法人会計基準

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しています。

（重要な会計方針）

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、「機能強化経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

また、業務達成基準取扱要項に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準にしていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2年～50年
構 築 物	2年～60年
工具器具備品	2年～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人等会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等を財源として取得した償却資産については当該受託等期間で減価償却しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金にて財源措置される期末在職者にかかる自己都合要支給額の当期増加額から、運営費交付金にて財源措置された当期退職者にかかる退職給付費用を控除し算定しています。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法によっています。

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」(令和2年4月10日付け2文科高第53号)に基づき、0.005%で計算しています。

6. リース取引の会計処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

8. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円単位により作成しています。

なお、利益の処理に関する書類（案）については、円単位で表示しています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 運営費交付金にて財源措置されている退職給付見積額

運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額は1,376,031千円です。

2. 運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額

運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額は、134,540千円です。

3. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項（減損を認識した場合を除く）

用途： 屋内プール

種類： 建物，構築物

場所： 小樽市緑4丁目

帳簿価額： 8,897千円

認められた減損の兆候の概要：一部故障による遊休状態のため

減損を認識するには至らなかった根拠： 将来の利用可能性があるため

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 (単位：千円)

現金及び預金	401,242
定期預金	—
資金期末残高	<u>401,242</u>

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

期末日において有価証券は保有しておらず、また、預金については全て元本及び利息が保証されており保有に伴うリスクはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1)現金及び預金	401,242	401,242	—
(2)未払金	(354,701)	(354,701)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	3, 437千円
退職給付費用	581千円
退職給付の支払額	<u>△1, 522千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>2, 497千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	581千円
----------------	-------

(賃貸等不動産関係)

当法人は国際交流会館等を保有していますが、これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：千円)

施設名称	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
国際交流会館	96, 217	△3, 486	92, 731	87, 695
学生寮	307, 364	△16, 318	291, 045	284, 667

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

減価償却による減少 (国際交流会館)	3, 486千円
減価償却による減少 (学生寮)	16, 318千円

(注3) 当期末の時価は、土地については、主として国から承継した際の不動産評価額に基づいて当法人で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) であり、建物については、国際交流会館については国から承継した際の不動産評価額に基づいて、学生寮については簿価に基づいて、当法人で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) です。

また、賃貸等不動産に関する平成31年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
国際交流会館	1, 831	(2, 914) 5, 722	—
学生寮	18, 248	(10, 733) 27, 404	—

(注1) 賃貸費用の () 書きは内数で、損益外減価償却相当額を表示しています。

(資産除去債務関係)

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去、土地の使用貸借契約に伴う原状回復義務及び建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務です。

使用見込期間を取得から16～21年と見積もり、割引率は、1.854%～2.14%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減（単位：千円）

期首残高	44,525
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	895
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額	—
期末残高	45,420